

高知県産業振興計画の推進によって実現を目指す本県産業の姿 ～さらなる飛躍へのポイントに関する検討状況について～

1	農業分野	1
2	林業分野	2
3	水産業分野	3
4	商工業分野	4
5	観光分野	5
6	地産地消・地産外商戦略 ～食品分野～	6

4年後の目標

さらなる飛躍へのポイント

検討状況

10年後の目指す姿

生産性の向上と、安全・安心による選ばれる産地の形成

オランダ並みの生産性を目指す「新施設園芸システム」を県内各地に普及

①新施設園芸システムの構築に向けた取組

- ・オランダウェストラント市との友好園芸協定を生かした技術交流の継続
- ・オランダから学びながら本県に合ったスタイルを研究
 - 大学、独立行政法人、民間企業等で構成する「こうち新施設園芸システム研究会」の体制や研究内容を充実させていく
 - 農業技術センターへ高軒高ハウスを増設（研究品目：パプリカ、ナス、ピーマン）
- ・生産者による炭酸ガス供給装置等のグループ実証によるデータ収集し、普及に向けた検討
- ・園芸連等の関係団体との品目別総合戦略の協議

農で働き高知で暮らす

●新規就農者数：250人/年

一経営体あたりの収入をアップ

農地を集積

施設の高度化・大規模化

経営力のある企業的经营体を県内各地に育てる

②流通・販売の強化に向けた取組

- ・園芸連と基幹流通に加え、顧客と産地をつなぐ新たな流通・販売体制の構築に向けた協議・実践や、こだわり野菜・果実の生産者と飲食店等をつなぐマッチングの取組の強化

若者からお年寄りまで笑顔で暮らせる中山間の農業の確立

●集落営農数：500組織
●集落営農のうち、こうち型集落営農数：100組織

③畜産の生産基盤の強化

- ・土佐あかうしの生産基盤を強化に向け、嶺北地域に繁殖から肥育に至る一貫生産施設を整備
- ・レンタル畜舎等の検討

④担い手の確保、規模拡大、経営力の強化の取組等

- ・新規就農者の確保に向けたさらなる取組の検討（U・Iターン等社会人に対する農業の学びの場の拡充など）

攻めの外商で稼ぐ農業

●販売金額1,000万円以上の農業経営体の割合：20%（H22:11.5%）

中山間で収入を得る仕組みを定着

こうち型集落営農を通じた拠点ビジネスを各地域へ拡大

⑤中山間地域で安心して農業を続けることができる仕組みづくり

◆集落営農組織の裾野を広げる取組等

- ・集落座談会や組織・地域のリーダー育成、県内に輪を広げる活動の強化
- ・法人化など経営の安定化に向けた支援

◆集落活動センターとの連携

- ・集落活動センターの支援チームへの参画を通じ、地域にあった品目の導入などセンター毎の営農等に関する支援策の検討

農産物の付加価値を向上

各地に生まれた加工の動きを産業に育てる

⑥加工の動きを産業へ育てる

- ・農産加工に意欲的な農業者等を土佐まるごとビジネスアカデミーや農業創造セミナーなどの学びの場へつなぎ、計画の実現に向けた支援を検討

農業産出額 1000億円以上を目指す

農業産出額 1050億円以上を目指す
地域で暮らし稼げる農業

4年後の目標

さらなる飛躍へのポイント

検 討 状 況

10年後の目指す姿

○森林の集約化を一層推進

○森林の集約化を一層推進

- ・森林境界に精通した地元住民等と連携し境界の明確化を推進（集落活動センターの活用を含む）
- ・森林に関する情報の蓄積と活用システムづくり（GIS等）
- ・地元森林組合等の信頼の高い事業者と森林所有者をマッチングし、経営委任を推進（集落活動センターの活用を含む）
- ・森林所有者に対する（施業等）提案力の高い「森林施業プランナー」等を育成配置

○作業システムの改善による原木生産の効率化

○作業システムの改善による原木生産の効率化

- ・生産効率の高い事業体の事業規模拡大の取り組みを推進（集約化業務と施業実行の主体を分離）
- ・効率的な作業システムの検証（追求）と現場への普及の推進
- ・林業機械や作業道等の生産基盤整備を支援

○単板工場の誘致

○単板工場の誘致

- ・企業情報等の収集、優良企業へのアプローチを継続

○製材工場の効率化・高品質化を進め、競争力を強化

○製材工場の効率化・高品質化を進め、競争力を確保

- ・県内事業者による大型製材工場立ち上げへの支援（計画立案～資金調達）
- ・事業継続を前提とする事業者の設備投資への支援
- ・品質の保証された製品の製造事業者の認証を推進（JAS等）
- ・市場ニーズに合わせた高付加価値の製品を検討

○県外への流通・販売システムのさらなる強化

○県外の流通・販売システムのさらなる強化

- ・流通拠点の拡大、拠点を活用した商談・展示会活動の強化
- ・内航海運を活用した流通の検討
- ・国や他地域と連携した木材輸出の検討

○土佐材の知名度の向上による活発な取引

○土佐材の知名度の向上による活発な取引

- ・市場ニーズに合わせた新たな土佐材のブランド化の検討・開発
- ・J-VER、森林認証など環境面や健康・省エネなどの新たな付加価値を組み合わせた製品販売の検討
- ・【再掲】品質の保証された製品の製造事業者の認証を推進（JAS等）

○木質バイオマスを低コストで大量に収集するシステムづくり

○木質バイオマスを低コストで大量に収集するシステムづくり

- ・低質材を効率的に回収するシステムの研究・開発
- ・低質材の搬出用機械の開発（メーカー、事業者、研究機関等の連携）
- ・広葉樹、竹材のバイオマス利用拡大を検討

立木の資産価値
30%アップ
(H22年比)

担い手数
1,720人/年

製材品の生産量
35万5千m³

県産材製品の
県外出荷量
26万m³

戸建て住宅の
木造率
四国NO.1

木質バイオマス
利用量

38万トン
(金額換算:23億円)

木材・木製品製造出荷額等 200億円以上を目指す
原木生産量 65万立方メートル以上を目指す
山で若者が働く、全国トップ3の国産材産地

木材・木製品製造出荷額等 190億円以上を目指す
原木生産量 62万立方メートル以上を目指す

4年後の目標

さらなる飛躍へのポイント

検討状況

10年後の目指す姿

沿岸漁業生産額 370億円 + 水産加工出荷額 170億円 以上を目指す

- ・沿岸から沖合までの漁場整備
- ・養殖魚の産地としての更なる認知度向上
- ・民間企業や新規就業者が参入しやすい環境整備
(支援の充実、地元への理解促進)

- 沿岸から沖合までの漁場整備
 - ・アサリ漁場の復活に向けた干潟域の漁場環境改善
 - ・生産量の拡大に向けた養殖漁場の拡張と付帯施設の整備
 - ・一定の漁獲効果が認められる沈設魚礁の一層の活用と機能補強
 - ・黒潮牧場の効果的な配置と漁獲効率の向上を目指した漁海況情報システムの充実
- 養殖魚の産地としての更なる認知度向上
 - ・本県特産の柑橘類などを活かした品質の高い養殖魚生産の確立とブランド化
 - ・カンパチ人工種苗の中間育成を担う種苗供給拠点づくり
 - ・養殖用マグロ種苗の安定確保に向けた国や企業等との人工種苗の量産化に関する共同研究
- 新規就業者や民間企業が参入しやすい環境整備
 - ・養殖業や定置網漁業等における後継者確保や経営体質の強化
 - ・民間企業の新規参入に対する支援制度の創設

- ・県1漁協構想の実現による拠点市場への集約化
- ・高知県漁協の買取販売の抜本的な強化
- ・買受人の更なる連携による戦略的な外商活動の展開

- 県内産地市場の整備方針
「年間取扱高1億円未満の産地市場（38市場中、17市場が該当）は、今後原則として荷捌き施設の更新を支援しない」方針を高知県漁協に提示
- 高知県漁協の販売子会社（本年10月設立予定）に期待される役割
今後10年間を見通した段階的な活動目標を設定
前期（H24～27）：漁協の買取販売事業のうち、採算の目処が立った部門から順次移管
商談会などを開催し営業機会を拡大
中期（H28～30）：買受人と連携し、1社では対応できない大口の注文に窓口となって鮮魚を供給
統一ブランドや高鮮度物流を構築し高級食材を販売
後期（H31～33）：冷凍保管による大漁時の買支えや養殖魚の加工・販売に取り組むことで年間取扱高10億円以上を達成
- 買受人の組織強化
産地市場で原魚を調達し加工・販売する買受人(加工業者)を対象に、県水産物産地買受人連絡協議会への加入を働きかけ

- ・養殖魚の出荷形態をフィレ等に転換するための前処理加工能力の向上
- ・水揚げの集約化や県外からの調達による加工用原魚の安定確保

- エア便を活用した養殖魚の販売
朝メの前処理加工した養殖マダイを、エア便を活用し当日の午後に首都圏の飲食店に供給するビジネスモデルの試行
- 県外からの加工用原魚の安定調達
高知市中央卸売市場の有する集荷力を活用し、県内水揚げが少ない時期に県外からの加工用原魚の調達

海・資源と共存する土佐の漁業

- 沿岸漁業生産量を7万トン以上維持
- 新規就業者(中核漁業者)を320名確保

- 販売金額が800万円以上の経営体4人に1人(25%以上)

鮮度で勝負！土佐の魚

- 大阪市場における本県産水産物のシェア21億円(6%)

加工で広がる漁村の雇用

- 新たな水産加工業の取扱高40億円増加
- 漁村における新たな雇用が650名増加

沿岸漁業出荷額 400億円 + 水産加工出荷額 200億円以上を目指す
若者が住んで稼げる元気な漁村

4年後の目標

さらなる飛躍へのポイント

検討状況

10年後の目指す姿

継続した団地開発と企業立地の推進
(団地開発:約25ha)

- **新想定を踏まえた高台への団地開発の加速化**
 - ・ 継続的な適地調査と条件整理後の計画的な開発着手
 - ・ 成長分野の企業の集積やサプライチェーンの実現を目指した団地開発及び、高規格道路の延伸等を見据えた団地開発の推進
 - ・ 国に対する政策提言と実現に向けたフォロー
 - 国と自治体による団地の共同開発、自治体への支援の充実
 - 本県の実情を知ってもらうための国との意見交換等

- **事務系職場の誘致の切り札となるオフィスの確保 等**

県内企業の設備投資の促進とものづくりをリードする中堅企業の育成
(全国並みの設備投資の実現、売上高10億円以上の企業数:2割増)

- **幅広い県内企業の設備投資を強く後押しする仕組みの検討**
 - ・ 企業の集団化や連携による競争力強化のための設備投資への支援
(企業との意見交換等を通じて、対象業種や対象事業等を柔軟に見直し)

次世代の成長産業の育成

(南海地震対策と連動した防災関連産業の育成:22億円)

- **防災交流会や成長分野研究会等で生まれた事業プランを大きなビジネスに育てる民主導の仕組みの検討**
 - ・ 民(金融機関・バイヤー等)の目利きで事業者を選定し、事業拡大をサポート

- **全国をリードする競争力を備えた製品や技術の開発と全国への情報発信**
 - ・ 産学官連携による先端技術開発や全国的な規格取得等に対する支援
 - ・ 国に対する政策提言と実現へのフォロー
(全国から研究者や研究機関の誘致、企業への支援制度の拡充)

- **産業振興センターを中心とした外商活動の展開**

地消・外商活動のさらなる強化と賑わいのある街づくり

- **商環境の変化や地産地消・外商の成果をきちんと受け止められる賑わいのある商店街づくり**
 - ・ 中山間地域の商店街への支援等
 - ・ 新図書館や県立大学等の拠点施設との連携による中心商店街の活性化

全国と対等に競い合う企業が育ち、産業集積の拡大と県内でのサプライチェーンが実現

~地理的なハンディを乗り越えて~

高知ならではの技術やノウハウを活かして、存在感をアピールできるものづくり産業の創出

~防災産業と言えば高知県~

全国に広がるMade in Kochiと商業の活性化

製造品出荷額等 5000億円以上を目指す

製造品出荷額等 6000億円以上を目指す
ものづくりからの雇用拡大と地域の賑わい

4年後の目標

さらなる飛躍へのポイント

検討状況

10年後の目指す姿

世界に通用する核となる観光拠点の形成

- ・ジオパークの世界認定を契機とした国内外からの観光客誘致
- ・よさこい祭りの世界への発信
- ・フィギュアやまんが文化の発信

観光立県としての地位が確立し、県民にもその意識が定着している

三日以上滞在できる質の高い観光地づくり

- ・エリアキャンペーンの推進による県内各地域での観光資源の磨き上げ・周遊及び滞在の促進
- ・中長期滞在を視野に入れた交流人口の拡大

「歴史」、「食」、「文化」など、本県が持つ優位性が観光地づくりに活かされ、国内外から県内各地に観光客が訪れることで、地域の活性化につながっている

国内ハブ空港などからのアクセシビリティの向上

- ・LCC(Low-Cost Carrier) 誘致に向けた情報収集

- 首都圏からの観光客数 55万人
- 外国人延べ宿泊者数 6.4万人泊

県内交通アクセスの充実

- ・訪日外国人旅客を対象とした四国内の全鉄道を利用できるきっぷの販売(ALL SHIKOKU Rail Pass)
- ・レンタカー活用策の検討

本県が持つ個性に県外客が惹かれ、リピーターとなって繰り返し訪れているとともに、中長期の滞在も進んでいる

ヘビーリピーターの拡大(年に2回以上)

- ・龍馬パスポートを活用したリピーターの促進
- ・年間を通じた満足度調査の実施とフィードバックによる受入態勢の充実
- ・スポーツ(イベント、合宿、観戦)を契機にした高知ファンの拡大

- 一人当たり観光消費額 30,500円
- リピーターの数 87万人

観光立県としての県民意識の醸成

- ・おもてなし活動の情報発信やセミナーの開催等による県民の総おもてなし活動の推進
- ・幼少期から、地域を知り郷土を愛する心を育むための環境整備

観光拠点間を結ぶ交通アクセスの進展に伴い、様々な形の周遊観光が根付いている

県外観光客入込数400万人以上

観光総消費額1,100億円以上を目指す

県外観光客入込数435万人以上 観光総消費額1,300億円以上を目指す
地域の魅力が人を誘う、世界に通じる観光産業

4年後の目標

さらなる飛躍へのポイント

検討状況

10年後の目指す姿

地域の壁を越えた事業者の連携

- ・県内の加工業、卸・小売業の有志による地域の壁を越えた意見交換会（勉強会）が発足
- ・企業のコラボによるマーケットイン型の商品づくりに向けてさらに議論を進める予定

県外に流出している加工工程が県内
でできるインフラの整備

- ・県外に流出している加工工程の現状を把握するため、「ものづくり地産地消センター」と連携して、県内約300社の企業に対して聞き取り調査を実施
- ・今後、聞き取りにより判明した情報を整理した上で企業相互のマッチングや加工工程整備を検討

産学官連携による技術革新

機能性成分を生かした商品開発

- ・産学官連携会議の中に食品部会を設置し検討を開始
- ・付加価値の高い製品へと展開するための製品開発等を支援する資源高度化特別支援員を工業技術センターに配置

設備投資による加工規模の拡大

ALWAYS

地産地消

素材を生かした加工立県

県産品が全国ブランドに

食料品製造業出荷額等 900億円以上を目指す

数多くの「新たな産業を担う人材」の輩出によりさらなる飛躍を目指す

県産品の販路開拓・販売拡大による事業者・生産者の所得の向上

食料品製造業出荷額等800億円以上を目指す